

令和 6 年 度

経済産業省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 6年 3月31日)	本会計年度 (令和 7年 3月31日)		前会計年度 (令和 6年 3月31日)	本会計年度 (令和 7年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
未収金	845	3,644	未払金	31	57
前払費用	1	1	前受収益	21	21
貸付金	131,903	131,866	賞与引当金	3,444	3,518
貸倒引当金	△ 36	△ 137	退職給付引当金	58,484	56,215
有形固定資産	201,002	204,600	他会計繰入未済金	32,737	-
国有財産（公共用 財産を除く）	200,418	204,087	他会計繰戻未済金	19,700	8,554
土地	196,997	201,129	その他の債務等	195	192
立木竹	23	23			
建物	1,867	1,700			
工作物	691	796			
建設仮勘定	839	437			
物品	583	512			
無形固定資産	3,275	3,586	負債 合 計	114,614	68,559
出資金	6,508,788	6,028,289	< 資産・負債差額の部 >		
資産 合 計	6,845,778	6,371,850	資産・負債差額	6,731,163	6,303,291
			負債及び資産・ 負債差額合計	6,845,778	6,371,850

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	50,646	52,358
賞与引当金繰入額	3,444	3,518
退職給付引当金繰入額	3,383	4,771
補助金等	7,893,355	4,865,986
委託費	57,394	87,630
交付金	1,000	1,000
分担金	673	817
拠出金	119,806	44,859
補給金	14,665	15,253
独立行政法人運営費交付金	193,628	565,817
国有資産所在市町村交付金	45	43
エネルギー対策特別会計への繰入	656,832	631,632
特許特別会計への繰入	16	16
庁費等	18,567	22,049
その他の経費	3,262	2,985
減価償却費	2,415	1,804
貸倒引当金繰入額	28	102
資産処分損益	△ 5	△ 61
出資金評価損	3,147	108
本年度業務費用合計	9,022,306	6,300,695

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	5,912,381	6,731,163
II 本年度業務費用合計	△ 9,022,306	△ 6,300,695
III 財源	9,064,342	6,421,681
主管の財源	363,450	1,669,125
配賦財源	8,700,892	4,752,555
IV 無償所管換等	△ 4,726	△ 2,136
V 資産評価差額	781,472	△ 546,721
VI 本年度末資産・負債差額	6,731,163	6,303,291

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	363,987	1,666,364
配賦財源	8,700,892	4,752,555
財源合計	9,064,879	6,418,920
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 58,429	△ 61,697
補助金等	△ 7,893,355	△ 4,865,986
委託費	△ 57,394	△ 87,630
交付金	△ 1,000	△ 1,000
分担金	△ 673	△ 817
拠出金	△ 119,806	△ 44,859
補給金	△ 14,665	△ 15,253
独立行政法人運営費交付金	△ 193,628	△ 565,817
国有資産所在市町村交付金	△ 45	△ 43
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 624,094	△ 675,515
特許特別会計への繰入	△ 16	△ 16
出資による支出	△ 77,300	△ 73,900
庁費等の支出	△ 20,340	△ 22,576
その他の支出	△ 3,262	△ 2,985
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 9,064,012	△ 6,418,101
(2)施設整備支出		
建物に係る支出	-	△ 188
工作物に係る支出	△ 26	△ 193
建設仮勘定に係る支出	△ 839	△ 437
施設整備支出合計	△ 866	△ 819
業務支出合計	△ 9,064,879	△ 6,418,920
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価額 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

一般債権については、貸付金等の残高に、過去 3 年間の貸倒実績率（過去 3 年間の債権平均残高に対する過去 3 年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、全ての職員（定年延長された職員を含む）が自己都合により退職した場合の期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金の額×特別支給率×割引率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 … 2.3%

（令和 6 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・割引率：4.5%

(令和6年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な後発事象

一般会計及びエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に所属する権利義務の一部については、「情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令和7年法律第30号)の規定に基づき、令和7年8月4日以降、エネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定に帰属することとされている。

3 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
個人情報部分開示処分取消等請求事件	0	福岡地方裁判所 令和6年（行ウ）第9号	原告が、「個人情報保護法」第77条第1項に基づき行った保有個人情報の開示請求に対し、部分開示決定の違法性及び行政手続上の違法性があるとして、国に対し、個人情報部分開示処分の取消請求及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
損害賠償等支払請求事件	1	福岡地方裁判所 令和6年（行ウ）第45号	原告は、パワハラを含む不適切な行為を受けたこと、人事評価における違法行為があったこと、人事情報の漏洩があったこと等、不法行為及び安全配慮義務違反に該当するとして、国に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
対露制裁に関する処分取消等請求訴訟	1	東京地方裁判所 令和5年（行ウ）第290号 令和6年（行ウ）第247号 訴えの追加的併合請求事件	対露制裁の一環として、資産凍結等の措置の対象者として指定された団体が、指定した「処分」の取消しを求めて令和5年7月に国（外務省、財務省及び経済産業省）を提訴。令和7年9月に第10回弁論準備手続予定。
対露制裁に関する処分取消等請求訴訟	1	東京地方裁判所 令和6年（行ウ）第153号	対露制裁の一環として、資産凍結等の措置の対象者として指定された個人が、指定した「処分」の取消しを求めて令和6年5月に国（外務省、財務省及び経済産業省）を提訴。令和7年9月に第5回弁論準備手続予定。
水俣病不知火患者会2次訴訟（ノーマア2次熊本） 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴 第8陣提訴 第9陣提訴 第10陣提訴 第11陣提訴 第12陣提訴 第13陣提訴 第14陣提訴 控訴審（一審第1、2陣提訴） 第1陣提訴 第2陣提訴	652 472 517 292 594 1,165 697 306 396 814 346 256 643	熊本地方裁判所 平成25年（ワ）第1172号 平成26年（ワ）第272号 平成26年（ワ）第603号 平成26年（ワ）第807号 平成27年（ワ）第65号 平成27年（ワ）第373号 平成27年（ワ）第824号 平成28年（ワ）第399号 平成29年（ワ）第246号 平成30年（ワ）第1022号 令和元年（ワ）第990号 令和4年（ワ）第417号 福岡高等裁判所 令和6年（ネ）第510号 熊本地方裁判所 平成25年（ワ）第554号 平成25年（ワ）第867号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国（厚生労働省、環境省及び経済産業省）、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 判決申し渡し日：未定
水俣病不知火患者会2次訴訟（東京訴訟） 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴	81 63 72 85 40 27 18	東京地方裁判所 平成26年（ワ）第20856号 平成27年（ワ）第3044号 平成27年（ワ）第13325号 平成27年（ワ）第26920号 平成29年（ワ）第13041号 平成30年（ワ）第29839号 令和2年（ワ）第1786号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国（厚生労働省、環境省及び経済産業省）、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 判決申し渡し日：未定
水俣病不知火患者会2次訴訟（近畿訴訟） 控訴審（一審第1～12陣提訴） 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴 第8陣提訴 第9陣提訴 第10陣提訴 第11陣提訴 第12陣提訴	352	大阪高等裁判所 令和5年（ネ）第2284号 大阪地方裁判所 平成26年（ワ）第9280号 平成27年（ワ）第3117号 平成27年（ワ）第8569号 平成27年（ワ）第12836号 平成28年（ワ）第5139号 平成28年（ワ）第8641号 平成28年（ワ）第11161号 平成29年（ワ）第1066号 平成30年（ワ）第396号 平成30年（ワ）第4318号 平成30年（ワ）第10401号 平成31年（ワ）第1690号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国（厚生労働省、環境省及び経済産業省）、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 判決申し渡し日：未定

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
ノーマアミナマタ第2次訴訟（新潟訴訟） 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴 第8陣提訴 第9陣提訴 第10陣提訴 第11陣提訴 第12陣提訴 第13陣提訴 第14陣提訴 第15陣提訴 第16陣提訴 第17陣提訴 第18陣訴訟 第19陣訴訟 第20陣訴訟 第21陣訴訟 第22陣訴訟 第23陣訴訟 控訴審（一審第1～4陣提訴） 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴	140 123 132 114 79 35 8 61 26 8 96 8 8 17 26 8 17 8 17 180	新潟地方裁判所 平成27年（ワ）第193号 平成27年（ワ）第261号 平成27年（ワ）第374号 平成27年（ワ）第522号 平成28年（ワ）第100号 平成28年（ワ）第251号 平成28年（ワ）第517号 平成29年（ワ）第210号 平成29年（ワ）第322号 平成29年（ワ）第429号 平成30年（ワ）第207号 令和元年（ワ）第329号 令和2年（ワ）第17号 令和2年（ワ）第90号 令和2年（ワ）第240号 令和3年（ワ）第343号 令和4年（ワ）第52号 令和5年（ワ）第155号 令和6年（ワ）第418号 東京高等裁判所 令和6年（ネ）第3034号 新潟地方裁判所 平成25年（ワ）第612号 平成26年（ワ）第268号 平成26年（ワ）第432号 平成27年（ワ）第86号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国（厚生労働省、環境省及び経済産業省）、昭和電工株式会社に対して求めるもの。 判決申し渡し日：未定
国家賠償請求事件	246	福岡地方裁判所 令和6年（ワ）第3422号	原告が、カーボンニュートラルの投資促進税制の適用を受けることができなかったとして、国に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
損害賠償請求事件	0	東京地方裁判所 令和4年（ワ）第16068号	行政文書開示請求に伴い開示を行った2つの文書について、編集順に齟齬があったことを踏まえ、原告の開示請求権を侵害したとして、国に対し「国家賠償法」第1条第1項に基づき損害賠償を求めるもの。
北海道石炭じん肺訴訟第1陣	76	札幌地方裁判所 令和2年（ワ）第611号 令和4年（ワ）第1837号 令和5年（ワ）第1500号 令和6年（ワ）第282号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国（厚生労働省及び経済産業省）は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
西日本石炭じん肺（福岡17次）訴訟	60	福岡地方裁判所 令和6年（ワ）第2744号	九州の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
妨害排除等請求事件	1	富山地方裁判所 令和6年（ワ）第87号	原告が、鉱山事業者（相被告）に対して相被告所有地からの産業廃棄物の撤去及び原告所有地への産業廃棄物の埋め込み禁止を、相被告に対して民法、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償の請求があり係争中。
持続化給付金等支払請求上告事件 持続化給付金等支払請求上告受理事件 控訴審 原審	1	最高裁判所 令和6年（行ツ）第21号 最高裁判所 令和6年（行ヒ）第21号 東京高等裁判所 令和4年（行コ）第198号 東京地方裁判所 令和2年（行ウ）第455号	持続化給付金給付規程及び家賃支援給付金給付規程に基づき持続化給付金及び家賃支援給付金の給付の対象外とされている業種の事業者が該当規定は違憲無効であるとして、当該給付金の給付及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。 控訴審の結果は上告 原審の結果は控訴
持続化給付金不支給決定処分取消等請求事件	89	東京地方裁判所 令和3年（行ウ）第375号、第393号ないし第480号	持続化給付金規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、不給付決定の取消等及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
給付金等請求事件	4	東京地方裁判所 令和5年（行ウ）第284号	一次支援金給付規程及び月次支援金給付規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、支援金の支払い及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和7年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 169,415 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 827,221 百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、有形固定資産の処分益等 65 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「未収金」には、返納金債権、諸納付金債権、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、自動車損害賠償責任保険料の契約期間未経過分を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫が行う小企業等経営改善資金貸付の資金として同公庫に対する貸付金及び各都道府県が行う小規模企業者等設備導入資金貸付の資金として各都道府県に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金のうち回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎及び経済産業省本館に係る建物附帯設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品について、取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、政府関係機関、独立行政法人に対する出資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当の未払額を計上している。
- ・「前受収益」には、建物及物件貸付料の前受賃貸料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、職員の期末手当及び勤勉手当の 6 月支給見込額のうち当該年度に負担する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、前会計年度において、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」（以下「GX 推進法」という。）附則第 3 条第 2 項の規定に基づき一般会計からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れることとされている未済額を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定に

よる廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未済額を計上している。

- ・「その他の債務等」には、東日本大震災復興特別会計に引き継がれた退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる株式会社日本貿易保険への交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際標準化機構事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、株式会社日本政策金融公庫が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第90条及び第91条第1項に基づく電源立地対策・電源利用対策・燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策特別会計への繰入れする金額及びGX推進法附則第3条第2項の規定に基づくエネルギー対策特別会計への繰り入れする金額を計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第196条の規定に基づく工業所有権に関する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため、特許特別会計への繰入れを計上している。
- ・「庁費等」には、主に情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に旅費、諸謝金の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産の減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当会計年度の引当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却等に伴い発生した売却損益及び除却損を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、特定アルコール譲渡者納付金、弁償及返納金、独立行政法人からの雑納付金等

を計上している。

- ・「配賦財源」には、一般会計の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、物品の業務委託先からの返還、他の会計からの引継・引渡等による無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる株式会社日本貿易保険への交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際標準化機構事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、株式会社日本政策金融公庫が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第90条及び第91条第1項に基づく電源立地対策・電源利用対策・燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策特別会計への繰入れ及びGX推進法附則第3条第2項の規定に基づくエネルギー対策特別会計への繰入れを計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第196条の規定に基づく工業所有権に関する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため、特許特別会計への繰入れを計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建物等の建設に係る支出のうち、当期末に完成していない部分に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
物件売払代債権（特別会計整理収入）	個人等	4
損害賠償金債権（特別会計整理収入）	民間企業	13
費用弁償金債権	民間企業等	9
立替金返還金債権	個人	0
返納金債権	民間企業等	993
加算金債権	民間企業	18
損害賠償金債権	民間企業等	2,566
諸納付金債権	民間企業	8
延滞金債権	民間企業等	9
その他	民間企業等	21
合計		3,644

② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 株式会社日本政策金融公庫が行う 無担保・無保証人、低利による小 企業等経営改善資金融資事業
各都道府県	603	-	36	566	小規模企業者等設備導入資金貸付 金 「小規模企業者等設備導入資金助 成法」に基づき、小規模事業者等 の創業及び経営基盤の強化に必要 な設備導入資金の無利子貸付事業
合計	131,903	-	36	131,866	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	845	2,798	3,644	36	100	137	一般債権につ いては、貸付金 等の残高に、過 去3年間の貸倒 実績率（注）を 乗じた額を計上 している。 （注）過去3年 間の債権平均残 高に対する過去 3年間の不納欠 損の年間平均額 の割合 履行期限到来 等債権等の特定 の債権について は、個別の債権 ごとの回収可能 性を勘案した回 収不能見込額を 計上している。
徴収停止等債権	21	-	21	21	-	21	
履行期限到来等債権	815	2,710	3,525	14	100	115	
上記以外の債権	7	88	96	-	-	-	
貸付金	131,903	△ 36	131,866	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	131,903	△ 36	131,866	-	-	-	
合計	132,748	2,762	135,510	36	100	137	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	200,418	838	876	461	4,168	204,087
行政財産	200,418	838	876	461	4,168	204,087
土地	196,997	-	36	-	4,169	201,129
立木竹	23	-	-	-	△0	23
建物	1,867	188	-	355	-	1,700
工作物	691	212	0	106	-	796
建設仮勘定	839	437	839	-	-	437
物品	583	301	3	368	-	512
小計	201,002	1,139	879	830	4,168	204,600
(無形固定資産)						
ソフトウェア	3,192	1,016	-	973	-	3,235
ソフトウェア仮勘定	27	300	27	-	-	300
電話加入権	54	-	4	-	-	50
小計	3,275	1,316	32	973	-	3,586
合計	204,277	2,456	911	1,804	4,168	208,186

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	2,763,660	304,977	-	-	△ 281,354	-	2,787,283
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	246	70	-	-	-	108	209
日本アルコール産業株式会社	11,827	△ 4,807	-	-	4,943	-	11,963
株式会社日本貿易保険	794,973	△ 67	-	-	50	-	794,956
○独立行政法人							
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
（一般勘定）	1,516	△ 560	-	-	762	-	1,717
エネルギー・金属鉱物資源機構							
（金属鉱業一般勘定）	203,268	△ 41,452	67,500	-	38,422	-	267,738
（石炭経過勘定）	7,690	3,006	-	-	△ 3,094	-	7,602
日本貿易振興機構	41,219	3,493	-	-	△ 3,110	-	41,603
情報処理推進機構							
（一般勘定）	6,330	-	-	-	1,379	-	7,710
産業技術総合研究所	275,770	1,158	-	-	57,284	-	334,214
製品評価技術基盤機構	29,705	△ 10,695	-	-	10,109	-	29,119
中小企業基盤整備機構							
（一般勘定）	1,551,493	△ 519,817	3,000	-	23,399	-	1,058,075
（産業基盤整備勘定）	24,944	△ 1,251	-	-	927	-	24,620
（小規模企業共済勘定）	748,679	△ 748,679	-	-	614,139	-	614,139
（中小企業倒産防止共済勘定）	47,459	△ 37	-	-	△ 86	-	47,334
合計	6,508,788	△ 1,014,662	70,500	-	463,771	108	6,028,289

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	7,099,710	3,688,769	3,410,940	4,047,651	3,307,577	81.71%	2,787,283	2,787,283	法定財務諸表
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	67,409	67,200	209	407	407	100.00%	209	209	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	45,940	10,052	35,888	21,060	7,020	33.33%	11,963	11,963	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,915,730	1,120,774	794,956	794,905	794,905	100.00%	794,956	794,956	法定財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
（一般勘定）	38,112	36,394	1,717	955	955	100.00%	1,717	1,717	法定財務諸表
エネルギー・金属鉱物資源機構									
（金属鉱業一般勘定）	278,180	10,442	267,738	229,316	229,316	100.00%	267,738	267,738	法定財務諸表
（石炭経過勘定）	33,998	546	33,451	47,069	10,697	22.72%	7,602	7,602	法定財務諸表
日本貿易振興機構	88,931	47,328	41,603	44,713	44,713	100.00%	41,603	41,603	法定財務諸表
情報処理推進機構									
（一般勘定）	33,507	25,797	7,710	13,710	13,710	100.00%	7,710	7,710	法定財務諸表
産業技術総合研究所	516,313	180,817	335,495	277,991	276,929	99.61%	334,214	334,214	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	37,257	8,137	29,119	19,010	19,010	100.00%	29,119	29,119	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
（一般勘定）	2,477,084	1,377,600	1,099,483	1,075,168	1,034,676	96.23%	1,058,075	1,058,075	法定財務諸表
（産業基盤整備勘定）	24,995	375	24,620	23,693	23,693	100.00%	24,620	24,620	法定財務諸表
（小規模企業共済勘定）	15,901,037	15,286,897	614,139	15,518	15,518	100.00%	614,139	614,139	法定財務諸表
（中小企業倒産防止共済勘定）	3,197,679	3,150,345	47,334	47,421	47,421	100.00%	47,334	47,334	法定財務諸表
合計	31,755,891	25,011,480	6,744,411	6,658,591	5,826,551	-	6,028,289	6,028,289	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価 差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	3,307,577	2,787,283	△ 281,354	238,939	平成20年度
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	407	209	-	197	令和2年度、令和6年度
○独立行政法人					
情報処理推進機構					
（一般勘定）	13,710	7,710	1,379	7,379	平成28年度、令和5年度
中小企業基盤整備機構					
（小規模企業共済勘定）	15,518	614,139	614,139	15,518	平成13年度
合計	3,337,212	3,409,343	334,165	262,034	

(注) 平成24年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	地方公共団体等	57
合計		57

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	50,040	4,748	4,598	49,890
整理資源に係る引当金	7,613	2,167	113	5,559
国家公務員災害補償年金に係る引当金	830	126	60	765
合計	58,484	7,042	4,773	56,215

(注1)退職手当に係る引当金の本年度取崩額4,748百万円のうち1百万円は、令和6年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2)退職手当に係る引当金の本年度増加額4,598百万円のうち1百万円は、令和6年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	192
合計		192

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	経済産業省 本省	経済産業局	産業保安監督 官署	資源エネルギー 庁	中小企業庁	合計
人件費	31,954	11,719	2,044	3,322	3,316	52,358
賞与引当金繰入額	1,872	1,030	187	268	158	3,518
退職給付引当金繰入額	4,771	-	-	-	-	4,771
補助金等	1,755,635	-	-	2,923,293	187,058	4,865,986
委託費	56,276	-	-	4,708	26,645	87,630
交付金	1,000	-	-	-	-	1,000
分担金	804	-	-	13	-	817
拠出金	44,859	-	-	-	-	44,859
補給金	-	-	-	-	15,253	15,253
独立行政法人運営費交付金	175,523	-	-	28,298	361,996	565,817
国有資産所在市町村交付金	43	-	-	-	-	43
エネルギー対策特別会計への繰入	-	-	-	631,632	-	631,632
特許特別会計への繰入	16	-	-	-	-	16
庁費等	18,913	1,351	283	460	1,041	22,049
その他の経費	2,486	210	43	65	181	2,985
減価償却費	1,715	37	0	19	30	1,804
貸倒引当金繰入額	102	-	-	-	-	102
資産処分損益	△ 32	△ 26	-	△ 2	-	△ 61
出資金評価損	108	-	-	-	-	108
本年度業務費用合計	2,096,051	14,323	2,560	3,592,080	595,681	6,300,695

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 補助金 >			
エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	一般社団法人全国石油協会等	2,922,967	急激なエネルギー価格の高騰により影響を受ける家計や企業の負担軽減を目的とした電気料金、都市ガス料金及び燃料油価格の激変緩和措置に対する補助
半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,303,953	ポスト5G以降の情報通信システムや計算基盤で用いられる先端半導体の製造技術開発等に取り組むために必要な基金の造成費として補助
中小企業政策推進事業費補助金	532者	183,505	中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎ等を支援する中小企業生産性革命推進事業及び事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者の相談に対応する支援機関に対する専門家派遣や指導員向けの講習等を通じた経営相談体制強化事業等の費用を補助
宇宙開発支援基金補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	100,000	「宇宙技術戦略」等を踏まえ、我が国の宇宙活動の拡大に向けた技術開発テーマを設定し、民間企業、スタートアップ、大学・国研等に対する、先端技術開発、技術実証、商業化等の支援をするための補助 内閣府・総務省・文部科学省と連携し、「衛星等」、「輸送」、「探査等」の各分野において、宇宙関連市場の獲得を目指す民間企業等の商業化の加速、産学官の宇宙へのアクセスや利用の拡大、幅広いプレーヤによる最先端技術開発への積極的な参画及び戦略的な連携体制の整備・構築を推進するための補助
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人産業技術総合研究所	78,487	国立研究開発法人産業技術総合研究所における老朽化施設・設備の改修及びセキュリティ高度化改修、生成AIの基盤的な開発力強化に資する計算資源の整備及び量子・古典融合技術の産業化支援機能強化事業等に必要な経費に対する補助
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構ほか4者	77,385	ポスト5G情報通信システムの中核となる技術の開発、データセンターやAI等の最先端技術に必要な先端半導体の国内生産拠点の整備等、産業技術、環境、産業標準政策推進に係る研究開発等の促進に必要な経費に対する補助
情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構ほか4者	65,791	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に要する補助
中小企業経済構造改革推進事業費補助金	株式会社博報堂ほか191者	60,509	地域の雇用を支える中堅・中小企業が、人手不足等の喫緊の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方における持続的な賃上げを実現することに要する補助
中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	特定非営利法人映像産業振興機構ほか301者	18,516	コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場開拓を促すための海外向けのローカライゼーション、プロモーション事業や映像制作等を行う事業及びコンテンツのデジタル化・構造改革の事業等の支援に必要な経費に対する補助
中小企業地域経済政策推進事業費補助金	公益財団法人水産物安定供給推進機構等	12,127	ALPS処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、民間企業等に対し、ホタテ等の輸出減が顕著な品目の国内外の販路拡大や一時買取・保管、地域の拠点となる加工施設の整備等を支援する事業に必要な経費等に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地域経済政策推進事業費補助金	一般社団法人漁業経営安定化推進協会	11,300	ALPS処理水海洋放出の影響を乗り越え、子々孫々まで持続可能な漁業を可能とするため、漁業者の創意工夫によって、持続可能な漁業継続を実現するための取組に要する経費に充てるための基金の造成に必要な経費に対する補助
対外経済政策推進事業費補助金	TOPPAN株式会社、独立行政法人日本貿易振興機構	6,569	今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等の支援に必要な経費に対する補助
情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	5,079	半導体、クラウドプログラム航空機部品等、供給途絶が国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす重要な物資の安定供給に資する事業環境の整備等、情報処理、サービス、製造産業の振興の促進に必要な経費に対する補助
中小企業対外経済政策推進事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構等	3,543	日本貿易振興機構が行う、中堅・中小企業等に対する情報提供、相談対応、海外見本市や商談会等を通じた販路拡大支援、現地進出後の事業安定・拡大支援（プラットフォーム事業）、海外ビジネス人材の育成等の段階に応じた支援に必要な経費に対する補助
中小企業特定施設等災害復旧費補助金	22者	3,491	令和6年能登半島地震及び石川県が災害救助法施行令に基づき適用を決定した6市町において同年9月21日～23日にかけて発生した災害により大きな被害を受けた地域を対象に、県が策定する復興事業計画に基づき、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助
工業用水道事業費補助	地方公共団体	3,366	「工業用水法」及び「工業用水道事業法」に基づき地盤沈下の防止と産業基盤の整備を図るために布設される工業用水道の事業費に対する補助
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	岩手県ほか38者	2,922	休廃止鉱山の鉱害防止を図ることを目的とした地方公共団体等が行う鉱害防止工事及び坑廃水処理に要する経費に対する補助
情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	1,992	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に要する補助
政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金	一般財団法人海外産業人材育成協会、株式会社JTB	1,192	海外進出先での事業を担う現地人材の育成のために行う研修等に要する経費に対する補助
地域産業基盤整備推進交付金	岩手県ほか2者	1,114	工業用水道布設事業を支援することにより、半導体等の大規模な産業拠点整備等に関連するインフラ整備を促進し、地域における産業構造の転換の加速化や雇用機会の創出に寄与することで、地方創生に資することを目的とする補助
その他		2,169	
合計		4,865,986	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 委託費 >			
情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	一般社団法人JPCERTほか23者	28,504	日々高度化が進み、国境を越えて行われるサイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口との情報共有・共同対処等を委託
中小企業政策推進事業委託費	479者	25,751	持続化給付金等に係る不正受給に関する調査及び中小企業の賃上げ原資の確保も含めた価格転嫁を実現するため発注側企業との価格交渉に必要なノウハウを身につけるための講習会等の企画・実施等を委託
中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	アクセンチュア株式会社等	7,613	情報連携基盤の活用も含め、PHRの社会実装を加速させるための課題整理・分析等を委託
エネルギー価格激変緩和対策事業委託費	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	4,357	急激なエネルギー価格の高騰により影響を受ける家計や企業の負担軽減を目的とした電気料金及び都市ガス料金の激変緩和措置の対応を委託
情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	公益社団法人2025年日本国際博覧会協会等	3,792	2025年大阪・関西万博の日本政府館の出展準備等を委託
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	一般財団法人日本規格協会ほか39者	2,846	日本企業の重要又は先進的な技術・サービス等について、公正なルール形成や市場基盤創造を主導するため、国際標準/JIS開発・提案、標準化に取り組む体制の整備強化等を委託
宇宙開発利用推進研究開発委託費	一般財団法人 宇宙システム開発利用推進機構等	2,558	安全保障・経済成長の観点から、我が国の宇宙活動の自立性を維持・確保するために、戦略的に取り組むべき優先度の高い技術開発や官民の多様な利用ニーズを踏まえた共通基盤として活用が期待される技術、又は、月面開発など地上での様々な分野の要素技術を結集・発展が必要な技術開発等を委託
政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費	一般財団法人海外産業人材育成協会等	2,449	日本企業が新興国でビジネスを展開しやすくなるよう現地の政府、産業界関係者に対する人材育成等を通じ、新興国の制度や事業環境の整備等を委託
対外経済政策推進事業委託費	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社等	2,294	今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等を委託
中小企業対外経済政策推進事業委託費	株式会社三菱総合研究所等	2,080	安全保障貿易管理及び対内直接投資管理に関する必要な情報調査及び輸出管理の普及啓発等を委託
科学技術イノベーション創造推進委託費	PwCコンサルティング合同会社ほか33者	1,125	企業と大学等による基盤的共同研究開発に係るオープン&クローズ戦略策定及び大学内の体制整備・講座設置等のノウハウや課題を整理・分析するための実証調査等を委託
中小企業地域経済政策推進事業委託費	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社ほか37者	1,099	地域企業・産業で取組が遅れているDXを強力に支援・推進するため、ケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラム等の運営、地域内のデジタル人材育成のハブ機能の実証等を委託
その他		3,156	
合計		87,630	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	株式会社日本貿易保険	1,000	重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる、貿易保険に対する影響額の一部を株式会社日本貿易保険に交付
合計		1,000	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<分担金>			
国際電気標準会議等分担金	地域の包括的経済連携事務局、国際電気標準会議事務局、経済協力開発機構事務局、ロッテルダム条約事務局、ストックホルム条約事務局、水俣条約事務局、モントリオール議定書多数国間基金事務局、証券監督者国際機構	356	国際電気標準会議事務局等の国際分担金
国際標準化機構等分担金	国際標準化機構事務局、国際度量衡中央事務局、国際法定計量機関事務局、博覧会国際事務局	448	国際標準化機構事務局等の国際分担金
国際ニッケル研究会事務局等分担金	国際ニッケル研究会事務局、国際銅研究会事務局、国際鉛・亜鉛研究会事務局、キンバリープロセス事務局	13	国際非鉄金属研究会等事務局の国際分担金
合計		817	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金	日アセアン経済産業協力委員会事務局等	43,099	今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等の支援に必要な経費の拠出
政府開発援助民間インフラ開発グループ等拠出金	民間インフラ開発グループトラスト等	980	IPEFクリーン経済協力に関するプロジェクト推進に必要な経費の拠出
日韓産業技術協力共同事業体拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター及び日韓産業技術協力共同事業体	768	東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)が実施する調査・研究等の活動に必要な経費の拠出
国際標準化機構拠出金	国際標準化機構事務局	9	国際標準化機構(ISO)が実施する発展途上国支援活動に必要な経費の拠出
合計		44,859	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	15,253	中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等向け融資業務等に要するための補給金
合計		15,253	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (一般勘定)	360,740	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人産業技術総合研究所	65,627	同上
独立行政法人日本貿易振興機構	43,949	同上
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	37,060	同上
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	23,005	同上
独立行政法人情報処理推進機構	19,264	同上
独立行政法人製品評価技術基盤機構	7,720	同上
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (金属鉱業一般勘定)	5,293	同上
独立行政法人経済産業研究所	1,900	同上
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (中小企業倒産防止共済勘定)	1,255	同上
合計	565,817	

(9) 国有資産所在市町村交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国有資産所在市町村交付金	市町村	43	国有資産が所在する市町村に対する交付金
合計		43	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄(株)、特許庁等	163
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	7,287
		独立行政法人経済産業研究所	738
		独立行政法人製品評価技術基盤機構	270
		独立行政法人中小企業基盤整備機構	420,602
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	6
	弁償及返納金	民間事業者等	1,238,068
	脱炭素成長型経済構造移行推進弁償及返納金	民間事業者等	197
	雑入	民間事業者等	1,790
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	0
合計			1,669,125

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	民間団体等	200	物品	委託先からの戻り	
	小計	200			
財産の無償所管換等(渡)	財務省一般会計	△0	立木竹	所管換	
	財務省一般会計	△0	建物	所管換	
	財務省一般会計	△6	工作物	所管換	
	財務省一般会計	△36	土地、工作物	引継	
	文部科学省一般会計	△3,400	出資金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構への出資額	
	東日本大震災復興特別会計	2	賞与引当金 退職給付引当金	復興庁への職員出向に伴う引当金所管換	
	小計	△3,440			
その他		△17	貸付金	「小規模企業者等設備導入資金助成法」の廃止に伴う債権現在額の変更	
		0	物品	誤謬訂正による増	
		1,121	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	小計	1,103			
合計		△2,136			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	-	4,168	4,168	
行政財産	-	4,168	4,168	
土地	-	4,169	4,169	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△0	△0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△1,014,662	463,771	△550,890	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△1,014,662	463,771	△550,890	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△1,014,662	467,940	△546,721	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	極東通産株式会社等	0
	貸付金等回収金収入	都道府県	18
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄(株)、特許庁等	163
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	7,287
	雑納付金	独立行政法人経済産業研究所	738
		独立行政法人製品評価技術基盤機構	270
		独立行政法人中小企業基盤整備機構	420,602
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	6
	弁償及返納金	民間事業者等	1,235,265
	脱炭素成長型経済構造移行推進弁償及返納金	民間事業者等	197
	物品売払収入	民間事業者等	20
	雑入	民間事業者等	1,792
	東日本大震災復興物品売払収入	民間事業者等	0
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	0
合計			1,666,364

参考情報

1. 経済産業省の所掌する業務の概要

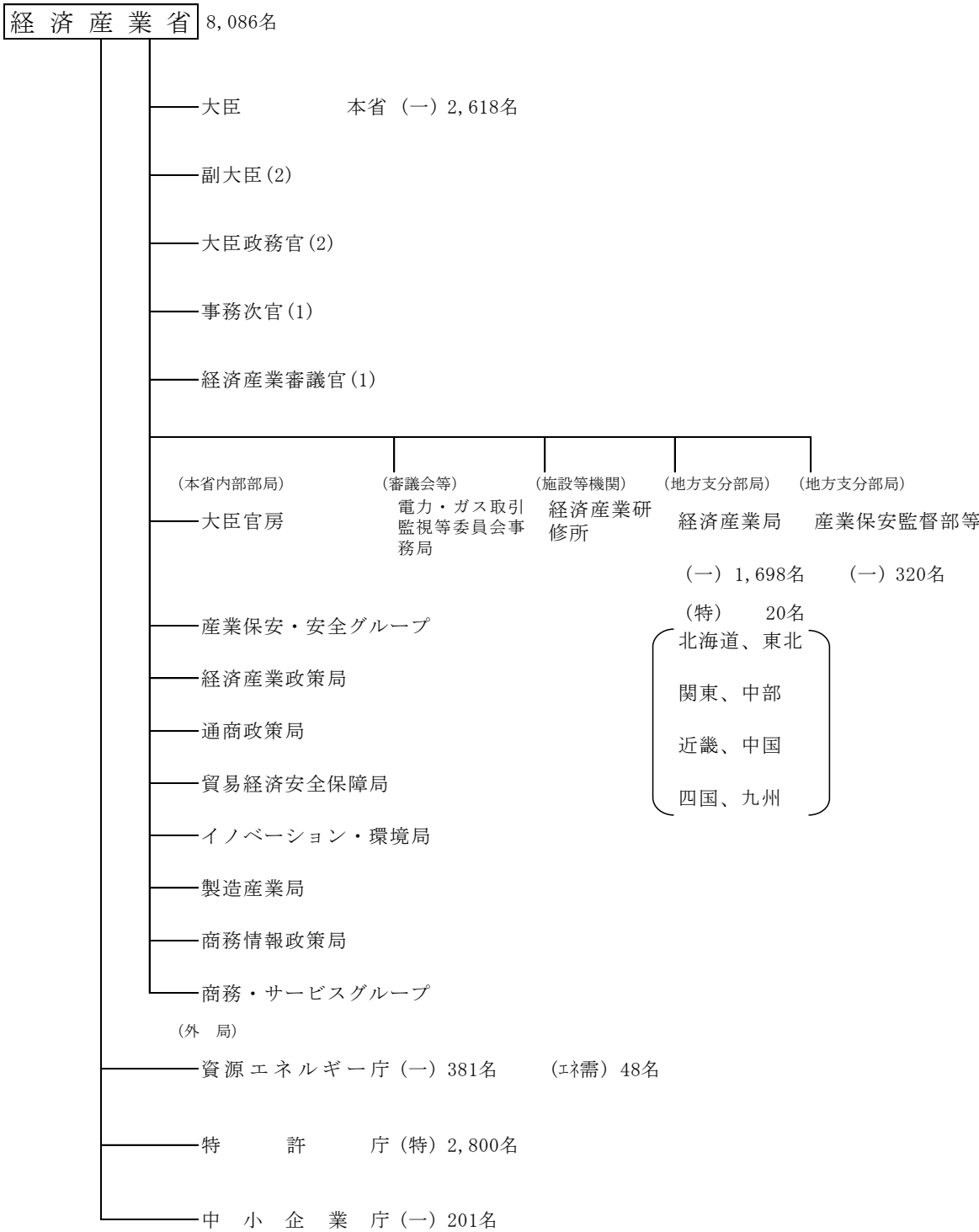
○任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

組 織 等	業 務 の 概 要
（本省内部部局） 大臣官房	主要政策の総合調整、法令の審査、予算の策定、政策の評価、情報公開の推進、組織・人事の管理などの総合的なマネジメントを実施。また、生産、販売、消費等の経済の動きの調査、統計化・分析等を実施。
産業保安・安全グループ	電力、都市ガス、熱供給、火薬類、高圧ガス、石油コンビナート、液化石油ガス、鉱山等の保安対策、製品の安全の確保及び化学物質の管理に関する施策を実施。
経済産業政策局	強靱な経済・社会システムの実現に向けた我が国経済の構造改革の推進や、新たな産業を生み出す事業環境の整備を推進。 独立行政法人経済産業研究所。
通商政策局	世界の自由貿易体制を堅持するとともに、我が国の産業競争力を高めるような国際的な事業環境整備に向け、国内経済政策と一体の対外経済政策を積極的に推進。 独立行政法人日本貿易振興機構。
貿易経済安全保障局	我が国の自律性の向上、技術等に関する我が国の優位性・不可欠性の確保、国際秩序の維持強化等に向けた経済安全保障政策を実施。また、大量破壊兵器等の不拡散、絶滅のおそれのある野生動植物の保護などを進めるべく、厳格な貿易管理等を実施。
イノベーション・環境局	イノベーションの創出に向けた研究開発環境の整備や、我が国の国際競争力を高める国際標準化政策、エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素の同時実現を目指した地球温暖化対策の推進や循環型経済社会の構築などの取組を推進。 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。国立研究開発法人産業技術総合研究所。独立行政法人製品評価技術基盤機構。
製造産業局	自動車・航空機・工作機械等の機械産業、鉄鋼・非鉄・化学等の素材産業、また、繊維等の生活関連産業、鉱物等の鉱業など幅広い分野を所掌し、国際競争力の強化や、ものづくりの基盤強化、環境対策、技術開発、サプライチェーンの強靱化等、各種の施策
商務情報政策局	政府・民間におけるデータ利活用促進、データ取引・取扱に関するルール整備、サイバーセキュリティ対策、IT人材の育成や情報通信機器・電子機器等に関する産業振興を推進。 独立行政法人情報処理推進機構。
商務・サービスグループ	我が国の流通・物流分野における構造改革に向け、情報化の推進、商慣行の改善、物流インフラへの重点的投資等を推進。また、経済活動の主たる消費者が自己責任に基づいて安心して取引が行えるよう、消費者取引のルール整備や関係法令による規制を実施。ならびに、ヘルスケア産業等のサービス分野の産業育成や競争力強化、クールジャパンの推進に資する施策を実施。また、コンテンツ産業の育成に資する施策を推進。
（委員会等事務局） 電力・ガス取引監視等委員会	電力、ガス、熱供給の適正取引の確保のため、事業者に対する報告徴収や立入検査、業務改善勧告、あっせん・仲裁業務及び託送料金の認可や小売事業者の登録に際して審査を行い、経済産業大臣に対し意見を述べることや、取引ルールについて経済産業大臣に建議を行う。
（外局） 資源エネルギー庁	世界におけるエネルギー需給構造の変化を踏まえ、国内のエネルギーの安定供給確保に向けた諸施策を実施するとともに、地球環境問題への対応など、総合的なエネルギー政策を実施。 エネルギー対策特区。独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構。 原子力損害賠償・廃炉等支援機構。
特許庁	知的財産立国の実現に向け、優れた技術の権利化・保護、先端技術の創造を促す制度のあり方の検討や、特許の活用に向けた環境整備等を実施。 特許特区。独立行政法人工業所有権情報・研修館。
中小企業庁	経済活性化と雇用拡大の原動力となる元気な中小企業を育成するため、個人の起業や中小企業の新事業・新分野への挑戦支援を実施するとともに、やる気と能力のある中小企業の破綻を回避すべくセーフティネット対策を推進。 独立行政法人中小企業基盤整備機構。

2. 経済産業省の組織及び定員

○ 組織及び定員（令和7年3月末現在）



※注・・・（一）：一般会計（特）：特許特別会計

（エネ需）：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

3. 経済産業省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ

(単位：百万円)

○一般会計（経済産業省所管）

歳	入	歳	出
主管の収納済歳入額	1,666,364	支出済歳出額	6,418,920

○特許特別会計

歳	入	歳	出
特許料等収入	162,366	(独)工業所有権情報・研修館	
一般会計受入	49	運営費	11,554
独立行政法人納付金収入	5,356	事務取扱費	131,939
雑収入	569	施設整備費	752
前年度剰余金受入	97,809	翌年度歳入繰入	
		特許特別会計	121,904
計	266,150	計	266,150

・補助金	4,865,986
・独立行政法人	
運営費交付金	565,817
・委託費	87,630
・給付金	-

○エネルギー対策特別会計

歳	入	歳	出
【エネルギー需給勘定】			
一般会計受入	513,582	エネルギー需給勘定	3,189,747
公債金	1,055,121	翌年度歳入繰入	
石油証券及借入金収入	1,385,475	エネルギー対策特別会計	
備蓄石油売払代	45,717	エネルギー需給勘定	786,155
雑収入	115,645		
GX雑収入	980		
出資金の回収による収入	54,700		
前年度剰余金受入	528,303		
GX前年度剰余金受入	276,377		
計	3,975,903	計	3,975,903
【電源開発促進勘定】			
一般会計受入	162,200	電源開発促進勘定	192,497
他勘定受入	55,438		
雑収入	552		
GX雑収入	0	翌年度歳入繰入	
前年度剰余金受入	23,903	エネルギー対策特別会計	
GX前年度剰余金受入	2,542	電源開発促進勘定	52,138
計	244,636	計	244,636
【原子力損害賠償支援勘定】			
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	8,102,699	原子力損害賠償支援勘定	8,613,212
原子力損害賠償支援資金受入	1,074	翌年度歳入繰入	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	468,236	エネルギー対策特別会計	
雑収入	47	原子力損害賠償支援勘定	145
前年度剰余金受入	41,301		
計	8,613,358	計	8,613,358

○東日本大震災復興特別会計

歳	入	歳	出
雑収入	31,163	支出済歳出額	28,015
配賦財源	△3,147		
計	28,015	計	28,015

一般会計から特別会計への繰入れの内容

会 計 名	内 容	金 額
特許特別会計	「特別会計に関する法律」の規定による工業所有権に関する事務に要する経費として、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」に基づく外国出願のための事前確認手数料並びに登録免許税の納付の確認、課税標準及び税額の認定の事務に要する経費としての繰入	49
エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための繰入、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための繰入	513,582
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための繰入	162,200

4. 一般会計の令和6年度歳入歳出決算の概要

令和6年における一般会計の決算の計数を表示すると、次の通りです。

なお、計数は単位未満を切り捨てたものであり、合計とは合致しません。

符号については、「0＝単位未満、－＝皆無」という意味になります。

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 (部) 分	歳入予算額	収納済歳入額	差 引 額	備 考
政府資産整理収入	40	18	△21	
雑収入	1,645,884	1,666,346	20,461	
経済産業省主管合計	1,645,925	1,666,364	20,439	

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 (組 織 ・ 項) 分	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
(組織)経済産業本省	2,495,651	2,099,620	319,182	76,848
001 経済産業本省共通費	49,617	46,660	264	2,692
002 経済産業本省施設費	4,760	3,901	590	267
003 経済構造改革推進費	243,783	62,659	139,955	41,167
004 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,900	1,900	－	－
005 対外経済政策推進費	115,897	65,711	48,309	1,876
006 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	39,969	39,969	－	－
021 独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費	158	－	158	－
007 産業技術・環境・産業標準政策推進費	90,138	80,614	8,174	1,349
781 地球環境保全等試験研究費	2	2	－	0
008 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	16	16	－	－
019 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	3,400	3,400	－	－
009 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	65,000	65,000	－	－
020 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	94,321	78,487	12,274	3,558
010 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	25,356	25,356	－	－
011 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,720	7,720	－	－
017 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	1,998	994	999	4
012 情報処理・サービス・製造産業振興費	323,344	232,170	81,430	9,743
829 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	12,323	7,417	1,941	2,964
615 宇宙開発利用推進費	3,569	2,558	915	94
013 独立行政法人情報処理推進機構運営費	18,881	18,881	－	－
656 科学技術イノベーション創造推進費	19,935	19,843	－	92
014 産業保安確保費	5,248	3,082	1,215	950
022 半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費	1,305,353	1,303,953	1,400	－
015 地域経済政策推進費	53,671	24,636	17,328	11,705
601 沖縄振興交付金事業推進費	51	40	－	11
016 工業用水道事業費	7,187	3,393	3,424	369
721 水資源開発事業費	151	130	21	－
674 地方創生地域産業基盤整備事業推進費	1,890	1,114	775	－
(組織)経済産業局	14,782	14,617	－	164
061 経済産業局	14,645	14,502	－	142
062 経済産業局施設費	137	115	－	22
(組織)産業保安監督官署	2,611	2,556	－	54
071 産業保安監督官署	2,611	2,556	－	54

(単位：百万円)

区 (組 織 ・ 項)	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
(組織)資源エネルギー庁	3,862,897	3,703,495	136,229	23,173
081 資源エネルギー庁共通費	4,162	3,957	-	205
832 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	381	209	172	-
088 エネルギー需給構造高度化対策費	3,085,406	2,927,325	135,156	22,924
082 鉱物資源安定供給確保費	1,634	689	901	43
083 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	480,379	480,379	-	-
084 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	151,054	151,054	-	-
090 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	11,145	11,145	-	-
091 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入	32,935	32,935	-	0
085 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	28,298	28,298	-	-
089 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	67,500	67,500	-	-
(組織)中小企業庁	680,039	598,631	46,315	35,093
101 中小企業庁共通費	2,046	1,931	-	115
830 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,389	1,336	-	52
102 中小企業政策推進費	311,607	230,366	46,315	34,925
103 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	361,996	361,996	-	-
104 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	3,000	3,000	-	-
経済産業省所管合計	7,055,983	6,418,920	501,727	135,335

5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

- ① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>10,488,516 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>371,389 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>68,626 億円</u>

- ② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>503,870 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>30,377 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>3,256 億円</u>